

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年1月1日
至 昭和57年12月31日

自 昭和58年1月1日
至 昭和58年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年3月31日提出

会 社 名 サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社

英 訳 名 SAPPORO BREWERIES LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 高 義 高



本店の所在の場所 東京都中央区銀座七丁目10番1号

電話番号 東京 (572) 6111 (大代表)

連絡者 取締役総務部長 菊 池 茂 雄

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

	頁
連結財務諸表について	1
監 査 報 告 書	2
連 結 貸 借 対 照 表	3
連 結 損 益 計 算 書	5
連 結 剰 余 金 計 算 書	6
連結財務諸表作成のための基本となる事項	7
表 示 方 法 の 変 更	9
注 記 事 項	10

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

なお、本連結財務諸表の円金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで)の連結財務諸表については、「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

サッポロビール株式会社

代表取締役社長 高 桑 義 高 殿

作 成 日 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

片山 庄二



代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

高 桑 博



主たる事務所
所 在 地

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル
東京 (504) 1961 (代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているサッポロビール株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がサッポロビール株式会社及び連結子会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	会計年度	昭和57年12月31日現在			昭和58年12月31日現在		
		金 額		比 率	金 額		比 率
		小 計	合 計		小 計	合 計	
(資 産 の 部)				%			%
Ⅰ 流 動 資 産							
1.	現 金 及 び 預 金		5,512			4,033	
2.	受取手形及び売掛金					36,224	
3.	受 取 手 形		22,220				
4.	売 掛 金		20,916				
5.	非連結子会社及び 関連会社売掛金		870			590	
6.	有 価 証 券		10,550			10,439	
7.	た な 卸 資 産		32,205			33,068	
8.	非連結子会社及び 関連会社短期貸付金		873			964	
9.	その他の流動資産		7,269			5,685	
10.	貸 倒 引 当 金		△ 561			△ 386	
流 動 資 産 合 計			99,857	52.1		90,621	49.3
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1.	建 物 及 び 構 築 物		54,080			59,659	
2.	機 械 及 び 装 置		68,779			76,720	
3.	車 両 運 搬 具		1,078			997	
4.	工 具 器 具 備 品		7,286			7,429	
5.	土 地		8,140			8,206	
6.	建 設 仮 勘 定		7,611			4,735	
7.	減 価 償 却 果 計 額		△ 71,768			△ 77,873	
有 形 固 定 資 産 合 計			75,208	39.2		79,876	43.5
(2) 無 形 固 定 資 産							
1.	その他の無形固定資産		1,681			1,595	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,681	0.9		1,595	0.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1.	投 資 有 価 証 券		2,480			2,429	
2.	非連結子会社及び 関連会社株式		721			1,075	
3.	長 期 貸 付 金		2,526			1,737	
4.	非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		2,421			2,515	
5.	そ の 他 の 投 資 資 産		7,077			3,927	
6.	貸 倒 引 当 金		△ 159			△ 108	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			15,068	7.8		11,577	6.3
固 定 資 産 合 計			91,959	47.9		93,048	50.7
資 産 合 計			191,816	100.0		183,670	100.0

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度	昭 和 57 年 12 月 31 日 現 在			昭 和 58 年 12 月 31 日 現 在		
		金 額		比 率	金 額		比 率
		小 計	合 計		小 計	合 計	
(負 債 の 部)				%			%
Ⅰ 流 動 負 債							
1.	支 払 手 形 及 び 買 掛 金		15,096			17,105	
2.	非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金		2,061			2,001	
3.	短 期 借 入 金 及 び 1 年 内 償 還 社 債		20,483			15,444	
4.	未 払 酒 税 ・ 物 品 税		29,599			22,616	
5.	未 払 法 人 税 等					2,839	
6.	未 払 費 用		7,914			7,850	
7.	預 り 金		20,095			20,472	
8.	貸 出 容 器 保 証 金		7,730			8,526	
9.	法 人 税 等 引 当 金		1,594				
10.	事 業 税 引 当 金		470				
11.	そ の 他 の 流 動 負 債		11,267			8,388	
流 動 負 債 合 計			116,314	60.7		105,245	57.3
Ⅱ 固 定 負 債							
1.	社 債		2,880			2,640	
2.	長 期 借 入 金		7,845			6,991	
3.	退 職 給 与 引 当 金		6,995			7,104	
4.	受 入 保 証 金					13,891	
5.	そ の 他 の 固 定 負 債		14,365			1,925	
固 定 負 債 合 計			32,087	16.7		32,552	17.7
負 債 合 計			148,401	77.4		137,798	75.0
(資 本 の 部)							
Ⅰ	資 本 金		14,175			14,175	
Ⅱ	資 本 準 備 金		2,521			2,521	
Ⅲ	利 益 準 備 金		3,224			3,365	
Ⅳ	そ の 他 の 剰 余 金		23,495			25,810	
			43,414			45,872	
Ⅴ	自 己 株 式		-			△ 1	
資 本 合 計			43,414	22.6		45,871	25.0
負 債 ・ 資 本 合 計			191,816	100.0		183,670	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで		昭和58年1月1日から 昭和58年12月31日まで			
		金 額		比 率	金 額		比 率
		小 計	合 計		小 計	合 計	
Ⅰ 売 上 高			358,446	100.0		373,276	100.0
Ⅱ 売 上 原 価			299,311	83.5		313,183	83.9
売 上 総 利 益			59,134	16.5		60,092	16.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 販売奨励金及び手数料※2					4,908		
2. 販 売 奨 励 金 等		3,973					
3. 広 告 宣 伝 費		7,638			8,787		
4. 運 搬 費		8,851			9,455		
5. 貸倒引当金繰入額		126					
6. 給 料 手 当		12,867			13,329		
7. 退職給与引当金繰入額		428			648		
8. 事 務 所 費		2,241			3,110		
9. 事 業 税					1,112		
10. 事業税引当金繰入額		1,104					
11. 減 価 償 却 費		1,179			1,113		
12. そ の 他		8,502	46,915	13.1	7,044	49,509	13.3
営 業 利 益			12,219	3.4		10,582	2.8
Ⅳ 営業外収益							
1. 受 取 利 息		1,223			960		
2. 関係会社貸付金利息					259		
3. 受 取 配 当 金		632			683		
4. 有価証券売却益					375		
5. その他営業外収益		692	2,549	0.7	865	3,145	0.8
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		4,195			4,234		
2. その他の営業外費用		707	4,903	1.3	380	4,615	1.2
経 常 利 益			9,865	2.8		9,113	2.4
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益					2,611		
2. 適格退職年金制度移行に伴う 退職給与引当金超過戻入益		78	78	0.0	78	2,689	0.8
Ⅶ 特別損失							
1. 過年度損益修正損		185					
2. 固定資産除却損		499			579		
3. 固定資産圧縮損					2,544		
4. 容器等処分損					564		

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度		昭 和 57 年 1 月 1 日 から 昭 和 57 年 12 月 31 日 まで		昭 和 58 年 1 月 1 日 から 昭 和 58 年 12 月 31 日 まで	
	金 額		金 額		比 率	
	小 計	合 計	比 率	小 計	合 計	比 率
5. 投資有価証券評価損	507		%			%
6. 非連結子会社整理損	182					
7. 適格退職年金制度移行に伴う過去勤務費用	76	1,451	0.4	76	3,765	1.0
税金等調整前当期純利益		8,491	2.4		8,036	2.2
Ⅷ 特定引当金戻入						
1. 価格変動準備金戻入益		47	0.0			
税金等調整前当期利益		8,539	2.4			
法人税及び住民税					4,111	1.1
法人税等充当額※1		4,293	1.2			
当期純利益					3,924	1.1
当期利益		4,245	1.2			

(3) 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	連 結 会 計 年 度		昭 和 57 年 1 月 1 日 から 昭 和 57 年 12 月 31 日 まで		昭 和 58 年 1 月 1 日 から 昭 和 58 年 12 月 31 日 まで	
	金 額		金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高			20,663		23,495	
Ⅱ その他の剰余金増加高						
1. 価格変動準備金	※1	196	196			
Ⅲ その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額		142		141		
2. 配 当 金		1,417		1,417		
3. 役員賞与		50	1,609	50	1,609	
Ⅵ 当期純利益					3,924	
当期利益			4,245			
V その他の剰余金期末残高			23,495		25,810	

※1. 期首の負債の部に計上していた特定引当金は、期末において必要な取崩しを行い、残額 196 百万円（価格変動準備金）を「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和57年大蔵省令第47号）附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金に直接振替えたものであります。

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社…………… ㈱サッポロライオン、星和不動産㈱
- (2) 非連結子会社…………… 18社

主要な非連結子会社はサッポロワイン㈱であります。また、非連結子会社の総資産及び売上高の合計額は、連結総資産及び連結売上高のいずれも10/100以下であり、かつ経営取引等の関係の濃淡、投資金額の規模等を総合的に判断して連結の対象外としており、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第二項の規定により、非連結子会社18社及び関連会社ナショナルクラウン㈱ほか9社(前連結会計年度9社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社はいずれも連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

(イ) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある有価証券……………移動平均法に基づく低価法

市場性のない有価証券……………移動平均法に基づく原価法

(ロ) た な 卸 資 産

製品、半製品及び原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)……………総平均法に基づく原価法

商品(連結財務諸表提出会社)……………最終仕入原価法

〃(連結子会社)……………先入先出法に基づく原価法

販売用貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

製造用貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……………定率法

(ロ) 無形固定資産……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額のほか、債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(ロ) 退職給与引当金

従業員

(連結財務諸表提出会社) …期末自己都合退職金要支給額について会社現価基準で引当計上しております。

(連結子会社) …… 1社は会社都合退職金要支給額の100%を計上する方法、もう1社は期末自己都合退職金要支給額について税法基準で引当計上しており、適格退職年金制度への移行に伴う引当超過額は10年間に規則的に取崩し最終年度は昭和64年になります。

役員

期末の退職金要支給額を引当てており、期末の残高は要支給額に対し100%であります。

(4) 外貨建債務の換算基準

(イ) 短期債務 …… 連結決算時の為替相場による円換算額。

(ロ) 長期債務 …… 取得日の為替相場による円換算額。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。

相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因を分析し、資本準備金に繰入れております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。

(5) 表示方法の変更

日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」に従い、当連結会計年度より次のように表示を改めております。

1. 前連結会計年度の「法人税等引当金」、「事業税引当金」及び「未払費用（事業所税）」は「未払法人税等」として一括表示しております。
2. 前連結会計年度の「事業税引当金繰入額」は「事業税」、「法人税等充当額」は「法人税及び住民税」と表示しております。

(6) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和57年12月31日現在	昭和58年12月31日現在
1. 受取手形割引高 7,384 百万円	1. 受取手形割引高 7,526 百万円

(連結損益計算書関係)

昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで	昭和58年1月1日から 昭和58年12月31日まで
※1. 法人税等充当額には住民税引当額が含まれております。	※2. 前連結会計年度の「販売奨励金等」は当連結会計年度から「販売奨励金及び手数料」と改め、販売促進のための費用を整理統合しております。

(1 株 当 り 情 報)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	153.14 円	161.81 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益		13.84 円
1 株 当 り 当 期 利 益	14.98 円	